

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年3月30日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年 1月 1日
至 昭和55年12月31日
自 昭和56年 1月 1日
至 昭和56年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年4月30日提出

会 社 名 ブリヂストン株式会社
英 訳 名 BRIDGESTONE TYRE Co., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 服 部 邦

本店の所在の場所 東京都中央区京橋一丁目10番1号 電話番号 東京(567)0111

連絡者 経 理 部 長 小 野 晃 熙

もよりの連絡場所 同 上

監 査 報 告 書

ブリヂストンタイヤ株式会社

取締役社長 服 部 邦 雄 殿

昭和 5 7 年 4 月 7 日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

嶋田吉雄

代表社員 公認会計士
関与社員

藤代健三

関与社員 公認会計士

高瀬正行

東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているブリヂストンタイヤ株式会社の昭和 56 年 1 月 1 日から昭和 56 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ 20.05% 及び 18.01% を構成する連結子会社 11 社の財務諸表の監査は他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ブリヂストンタイヤ株式会社及び連結子会社の昭和 56 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	昭和55年12月31日現在		昭和56年12月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	63,639		53,644	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注1)	164,540		170,174	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金(注1)	8,322		7,553	
4. 有 価 証 券	15,810		1,285	
5. た な 卸 資 産	120,339		121,804	
6. そ の 他	15,597		17,886	
貸 倒 引 当 金	△ 3,629		△ 4,027	
流 動 資 産 合 計	384,618	63.6	368,319	60.7
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 (注2)				
1. 建 物 及 び 構 築 物	60,710		69,577	
2. 機 械 及 び 装 置	67,149		75,946	
3. 土 地	24,300		25,829	
4. 建 設 仮 勘 定	13,633		10,694	
5. そ の 他	15,863		16,995	
有 形 固 定 資 産 合 計	181,655	30.0	199,041	32.7
(2) 無 形 固 定 資 産	1,524	0.3	1,690	0.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	15,138		16,158	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	6,218		5,810	
3. 長 期 貸 付 金	7,017		7,893	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金	2,647		1,883	
5. そ の 他	5,837		6,600	
貸 倒 引 当 金	△ 115		△ 120	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	36,742	6.1	38,224	6.3
固 定 資 産 合 計	219,921	36.4	238,955	39.3
資 産 合 計	604,539	100.0	607,274	100.0

(単位:百万円)

科 目	昭和55年12月31日現在		昭和56年12月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	134,273		125,859	
2. 短 期 借 入 金	75,661		86,297	
3. 未 払 費 用	15,672		18,966	
4. 事 業 税 引 当 金	3,485		3,217	
5. そ の 他	80,390		63,143	
流 動 負 債 合 計	309,481	51.2	297,482	49.0
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	17,982		15,792	
2. 退 職 給 与 引 当 金	46,000		51,682	
3. そ の 他	315		2,575	
固 定 負 債 合 計	64,297	10.6	70,049	11.5
III 特 定 引 当 金				
1. 価 格 変 動 準 備 金	2,149		1,560	
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金	63		54	
3. 海 外 投 資 損 失 準 備 金	2,163		1,793	
4. 公 害 防 止 準 備 金	45		37	
特 定 引 当 金 合 計	4,420	0.7	3,444	0.6
IV 連 結 調 整 勘 定	1,057	0.2	—	—
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	3,315	0.6	2,504	0.4
VI 少 数 株 主 持 分	16,136	2.7	16,695	2.8
負 債 合 計	398,706	66.0	390,174	64.3
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	21,600	3.6	23,760	3.9
II 資 本 準 備 金	12,426	2.0	10,266	1.7
III 利 益 準 備 金	5,144	0.9	5,638	0.9
IV そ の 他 の 剰 余 金	166,663	27.5	177,436	29.2
資 本 合 計	205,833	34.0	217,100	35.7
負 債 資 本 合 計	604,539	100.0	607,274	100.0

〔脚 注〕

(単位：百万円)

注 号	摘 要	昭和 5 5 年 1 2 月 3 1 日現在	昭和 5 6 年 1 2 月 3 1 日現在
1.	この他、受取手形割引高		
	受 取 手 形 割 引 高	19,447	18,062
	非連結子会社及び関連会社受取手形割引高	408	387
	合 計	19,855	18,449
2.	有形固定資産に対する減価償却引当金	239,412	269,935
※	担保に供している固定資産	27,652	27,913
	上記に対応する債務	18,811	20,616
※※	保証債務額	13,499	16,412

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	自昭和55年 1月 1日 至昭和55年12月31日			自昭和56年 1月 1日 至昭和56年12月31日		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高		680,812	100.0%		724,397	100.0%
II 売 上 原 価		470,175	69.1		510,898	70.5
売 上 総 利 益		210,637	30.9		213,499	29.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 製 品 運 賃	24,369			25,720		
2. 広 告 ・ 販 売 促 進 費	18,526			22,526		
3. 給 与 手 当	45,252			50,663		
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	2,368			3,044		
5. 事 業 税 引 当 額	7,204			5,192		
6. 減 価 償 却 費	6,871			7,612		
7. そ の 他	40,300	144,890	21.2	44,620	159,377	22.0
営 業 利 益		65,747	9.7		54,122	7.5
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	3,719			3,758		
2. 有 価 証 券 利 息	3,810			1,672		
3. 受 取 配 当 金	866			1,480		
4. 為 替 利 益	—			1,285		
5. 雑 収 入	2,612	11,007	1.6	2,955	11,150	1.5
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	12,751			17,030		
2. 為 替 損 失	3,473			—		
3. 雑 損 失	1,956	18,180	2.7	1,976	19,006	2.6
経 常 利 益		58,574	8.6		46,266	6.4
VI 特別利益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	609			675		
2. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,487	3,096	0.4	—	675	0.1
VII 特別損失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	1,313			1,007		
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	609			675		
3. 特 別 償 却 費	2,335	4,257	0.6	995	2,677	0.4
VIII 為替換算調整		(加算) 3,378	0.5		(減算) 356	—
税金等調整前当期純利益		60,791	8.9		43,908	6.1

(単位：百万円)

科 目	自昭和55年 1月 1日 至昭和55年12月31日			自昭和56年 1月 1日 至昭和56年12月31日		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
IX 特定引当金振戻額		%			%	
1. 価 格 変 動 準 備 金 振 戻 額	—			589		
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 振 戻 額	—			9		
3. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 振 戻 額	204			370		
4. 公 害 防 止 準 備 金 振 戻 額	—	204	—	8	976	0.1
X 特定引当金繰入額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	261			—		
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	11			—		
3. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入 額	4	276	—	—	—	—
税金等調整前当期利益		60,719	8.9		44,884	6.2
法人税等充当額(注)	29,969			26,770		
税効果当期配分額	△ 570	29,399	4.3	△ 1,604	25,166	3.5
少数株主損益		2,874	0.4		3,874	0.5
当期利益		28,446	4.2		15,844	2.2

(注) 法人税及び住民税に対する充当額である。

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	自昭和55年 1月 1日 至昭和55年12月31日		自昭和56年 1月 1日 至昭和56年12月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		143,441		166,663
II その他の剰余金減少高				
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	19		494	
2. 配 当 金	4,109		4,536	
3. 役 員 賞 与	200	4,328	217	5,247
III 当 期 利 益		28,446		15,844
IV 為 替 換 算 調 整 勘 定		(減算) 896		(加算) 176
V その他の剰余金期末残高		166,663		177,436

2. 連結会計方針に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結子会社の数	103社	107社
非連結子会社の数	38社	43社

子会社名は、有価証券報告書の「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載している。

非連結子会社は、総資産、売上高の観点からいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

なお、連結子会社数の変動は、国内及び海外販売会社の設立等による増加である。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社（43社）及び関連会社（85社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

なお、主要な関連会社は「ブリヂストン・シンガポール・カンパニー・プライベート・リミテッド」「ブリヂストン イラン・カンパニー・リミテッド」などである。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一である。

(4) 会計処理基準に関する事項

イ. 資産の評価基準

(イ) 有価証券 : 上場株式は移動平均法による低価法を、その他のものは移動平均法による原価法によっている。

(ロ) たな卸資産 : 主として移動平均法による原価法によっている。

ロ. 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法を採用している。

ハ. 負債性引当金計上基準

(イ) 事業税引当金 : 事業税及び事業所税の納付必要額を計上している。

(ロ) 退職給与引当金 : 主として期末時における自己都合退職金要支給額の全額を残高基準として計上している。

ニ. 外貨建債権債務換算基準

(イ) 短期金銭債権債務の換算は、決算時の為替相場によっている。

(ロ) 長期金銭債権債務の換算は、取得時又は発生時の為替相場によっている。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。

相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として発生日以後5年間で均等償却するが、僅少なものは発生時の損益として処理している。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行なっている。

(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準の三「在外子会社等の財務諸表項目の換算基準」（大蔵省証券局通達第990号）によっている。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。

連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

未実現損益及び貸倒引当金など重要項目の連結上での修正、消去計算により生ずる連結利益の増減について、法人税等の期間配分の処理を行なっている。